(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-134162 (P2002-134162A)

(43)公開日 平成14年5月10日(2002.5.10)

(51) Int.Cl.7

識別記号

FΙ

テーマコート*(参考)

H 0 1 M 10/36

H 0 1 G 9/058

H 0 1 M 10/36

Z 5H029

H01G 9/00

301A

請求項の数8 OL (全15頁) 審査請求 有

(21)出願番号

特願2000-325406(P2000-325406)

(71)出願人 000004237

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

(22)出願日 平成12年10月25日(2000, 10, 25)

(72)発明者 黒崎 雅人

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株

式会社内

(72)発明者 西山 利彦

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株

式会社内

(74)代理人 100088328

弁理士 金田 暢之 (外2名)

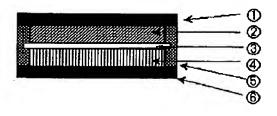
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ポリマー電池

(57)【要約】

【課題】 正極と負極に異なる種類の導電性ポリマーを 使用することによる、より高い動作電圧を維持しつつ、 一方、経時的な特性劣化を極力抑え、サイクル特性の向 上が可能であり、また、高い電流密度の放電に適する、 優れたハイレート特性を示すポリマー電池あるいはキャ パシタの提供。

【解決手段】 正極材料2と負極材料3とに異なる導電 性高分子(または構成単位複数個からなる有機分子)を 用いるとともに、電解液中の含まれる、単一の酸に由来 するアニオン種と同一の化学種をドーパントとして、予 め正極材料2と負極材料3とに用いる二種の導電性高分 子(または構成単位複数個からなる有機分子)をともに ドーピングを施した構成のポリマー電池。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 正極活性物質ならびに負極活性物質がと もに導電性高分子または構成単位複数個からなる有機分 子であり、前記正極活性物質を含んでなる正電極、負極 活性物質を含んでなる負電極と電解液から構成されるポ リマー電池であって、

1

前記正極活性物質となる導電性高分子または構成単位複 数個からなる有機分子と前記負極活性物質となる導電性 高分子または構成単位複数個からなる有機分子とは互い に異なる構成単位からなるポリマーであり、

前記電解液中に含有されるアニオン種の大部分は、単一 の酸に由来するアニオン種であり、

前記正極活性物質となる導電性高分子または構成単位複 数個からなる有機分子は、予め前記電解液中に含有され る前記単一の酸に由来するアニオン種と同一のアニオン 種をドーパントとして含有し、

前記負極活性物質となる導電性高分子または構成単位複 数個からなる有機分子も、予め前記電解液中に含有され る前記単一の酸に由来するアニオン種と同一のアニオン 種をドーパントとして含有することを特徴とするポリマ 一電池。

【請求項2】 電解液に含まれる前記単一の酸に由来す るアニオン種は、電解液に含有される、少なくとも、水 中における第一解離段のpKaはpKaく2であるプロ トン酸に由来していることを特徴とする請求項1に記載 のポリマー電池。

【請求項3】 電解液に含まれる前記単一の酸に由来す るアニオン種は、電解液に含有される無機プロトン酸に 由来していることを特徴とする請求項2に記載のポリマ

【請求項4】 電解液に含有される無機プロトン酸は、 強酸であることを特徴とする請求項3に記載のポリマー 電池。

【請求項5】 電解液に含有される無機プロトン酸自体 は、正極活性物質となる導電性高分子または構成単位複 数個からなる有機分子ならびに負極活性物質となる導電 性高分子または構成単位複数個からなる有機分子に対 し、酸化または還元作用を示さない酸であることを特徴 とする請求項3に記載のポリマー電池。

【請求項6】 ポリマー電池は充放電可能な二次電池で 40 あり、

充放電に伴い正極活性物質となる導電性高分子または構 成単位複数個からなる有機分子ならびに負極活性物質と なる導電性高分子または構成単位複数個からなる有機分 子は、酸化・還元を可逆的に受け、

この酸化・還元に付随して、前記導電性高分子または構 成単位複数個からなる有機分子に含有されているドーパ ントのアニオン種は、前記導電性高分子または構成単位 複数個からなる有機分子から遊離し電解液中への移行

は構成単位複数個からなる有機分子への結合との二種の 過程が可能であることを特徴とする請求項1-5のいず れかに記載のポリマー電池。

【請求項7】 正電極と負電極を機械的に隔てるセパレ ータが設けられ、

前記セパレータは、電解液を含浸し、この含浸された電 解液を介して電池内の電荷輸送がなされる構成をとるこ とを特徴とする請求項1-5のいずれかに記載のポリマ 一雷池。

【請求項8】 電池内の電荷輸送に、電解液に含有され るプロトン酸に由来するプロトン伝導過程が関与する構 成をとることを特徴とする請求項2-5のいずれかに記 載のポリマー電池。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、正極ならびに負極 に利用する電気化学的な活物質として、ドープされた導 電性ポリマーを用いた充放電可能な電池またはキャパシ タに関する。より具体的には、正極ならびに負極に利用 するドープされた導電性ポリマーに、互いに異なる導電 性ポリマーを用いて構成される充放電可能な電池または キャパシタに関する。

[0002]

【従来の技術】携帯通信端末など軽量化を求められる電 子機器では、その電源として利用される二次電池も小型 化、薄型化が図られている。また、かかる二次電池が供 給する電圧、充放電可能な最大電気量の増大が進められ ている。加えて、充放電の繰り返しに伴う、二次電池の 特性における経時的劣化、具体的には、充放電可能な最 大電気量、電圧の低下を抑える改良が進められている。

【0003】二次電池、あるいは、それと同様の機構を とる電力供給用のキャパシタにおいて、それを構成する 正極活物質と負極活物質としてドープされた導電性高分 子を利用する、所謂ポリマー電池は、今後益々その利用 範囲広げるため、上記の改善が急がれている。従来より ポリマー電池に利用されている導電性高分子として、ポ リアセン・ポリピロールなどが知られている(特開平5 -315188号公報)。従来のポリマー電池では、正 極・負極ともに同じ導電性高分子を使用して構成されて いた。また、正極・負極の双方に同じ導電性高分子を利 用する際、その導電性を付与する、ドーパントも同じ化 学種を選択する場合もある。

【0004】しかしながら、正極・負極とも同種の導電 性高分子を使用する場合、その酸化・還元電位に依存 し、反応電位に限界があるため、高い電圧で動作するポ リマー電池あるいはキャパシタを作製することは困難で ある。この限界を克服するため、正極と負極に用いる導 電性高分子の種類を変え、用いる材料の選択を最適化す ることにより、より高い電圧で動作するポリマー電池あ と、電解液中に遊離する状態から前記導電性高分子また 50 るいはキャパシタが開発された。動作電圧の向上はなさ

れたものの、異なる導電性高分子を用いる場合、それぞ れの導電性高分子をドープしているドーパント種が異な るため、充放電、すなわち、ドープ・脱ドープを繰り返 すと、徐々にドーパントの置換が進行する。その結果、 経時的に大きな放電特性の変化などを生じ、例えば、実 用上は許容できるものの、サイクル特性には改善の余地 が多く残されていた。

3

[0005]

【発明が解決しようとする課題】従って、正極と負極に 用いる導電性高分子に、互いに異なる導電性高分子を用 い、動作電圧の向上を図りつつ、充放電、すなわち、ド ープ・脱ドープを繰り返すことに伴う、経時的な特性劣 化、具体的には、サイクル特性の悪化・放電特性の変化 を抑制することが望まれる。

【0006】本発明は前記の課題を解決するもので、本 発明の目的は、正極と負極に異なる種類の導電性高分子 を使用することによる、より高い動作電圧を維持しつ つ、一方、充放電、すなわち、ドープ・脱ドープを繰り 返した際にも、経時的な特性劣化を極力抑え、具体的に は、サイクル特性の向上が可能であり、また、高い電流 20 密度においても、優れた放電特性を有する新規な構成の ポリマー電池あるいはキャパシタを提供することにあ る。より具体的には、正極と負極に異なる種類の導電性 高分子を使用し、この選択された二種の導電性高分子の 組み合わせ自体を変更するこことに拠らず、それ以外の 充放電の反応に係わる化学種、ならびに電解質を最適に 選択することにより、経時的な特性劣化、具体的には、 サイクル性の悪化・放電特性の変化を極力抑えることが 可能な新規な構成のポリマー電池あるいはキャパシタを 提供することにある。

[0007]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、上記の課 題を解決すべく、鋭意研究、検討を進めた結果、ポリマ 一電池を構成する正極活物質と負極活物質とに、互いに 構造の異なる導電性高分子または構成単位複数個からな る有機分子を用いる際、正極活物質の導電性高分子また は構成単位複数個からなる有機分子と負極活物質の導電 性高分子または構成単位複数個からなる有機分子とは、 ともに予めドーピングし、そのドーパントとして含有さ れるアニオン種と電解液に含有されるアニオン種とが一 致する構成とすると、充・放電を繰り返す際、予めドー パントとして含有されるアニオン種と電解液に含有され るアニオン種との交換が起こっても、正電極と負電極と もに実質的な構造変化は微細であり、結果として、経時 的に蓄積される電極の構造変化が大幅に抑制され、極め て優れたサイクル特性が達成されることを見出し、本発 明を完成するに至った。

【0008】すなわち、本発明のポリマー電池は、正極 活性物質ならびに負極活性物質がともに導電性高分子ま たは構成単位複数個からなる有機分子であり、前記正極 50

活性物質を含んでなる正電極、負極活性物質を含んでな る負電極と電解液から構成されるポリマー電池であっ て、前記正極活性物質となる導電性高分子または構成単 位複数個からなる有機分子と前記負極活性物質となる導 電性高分子または構成単位複数個からなる有機分子とは 互いに異なる構成単位からなるポリマーであり、前記電 解液中に含有されるアニオン種の大部分は、単一の酸に 由来するアニオン種であり、前記正極活性物質となる導 電性高分子または構成単位複数個からなる有機分子は、 予め前記電解液中に含有される前記単一の酸に由来する アニオン種と同一のアニオン種をドーパントとして含有 し、前記負極活性物質となる導電性高分子または構成単 位複数個からなる有機分子も、予め前記電解液中に含有 される前記単一の酸に由来するアニオン種と同一のアニ オン種をドーパントとして含有することを特徴とするポ リマー電池である。その際、電解液に含まれる前記単一 の酸に由来するアニオン種は、電解液に含有される、少 なくとも、水中における第一解離段のpKaはpKa< 2であるプロトン酸に由来していることが好ましい。よ り好ましくは、電解液に含まれる前記単一の酸に由来す るアニオン種は、電解液に含有される無機プロトン酸に 由来していることを特徴とするポリマー電池とする。

【0009】例えば、電解液に含有される無機プロトン 酸は、強酸であることを特徴とするポリマー電池とする ことができる。あるいは、電解液に含有される無機プロ トン酸自体は、正極活性物質となる導電性高分子または 構成単位複数個からなる有機分子ならびに負極活性物質 となる導電性高分子または構成単位複数個からなる有機 分子に対し、酸化または還元作用を示さない酸であるこ とを特徴とするポリマー電池とすることができる。

【0010】なお、本発明のポリマー電池は、ポリマー 電池は充放電可能な二次電池であり、充放電に伴い正極 活性物質となる導電性高分子または構成単位複数個から なる有機分子ならびに負極活性物質となる導電性高分子 または構成単位複数個からなる有機分子は、酸化・還元 を可逆的に受け、この酸化・還元に付随して、前記導電 性高分子または構成単位複数個からなる有機分子に含有 されているドーパントのアニオン種は、前記導電性高分 子または構成単位複数個からなる有機分子から遊離し電 解液中への移行と電解液中に遊離する状態から前記導電 性高分子または構成単位複数個からなる有機分子への結 合との二種の過程が可能であることを特徴とするポリマ 一電池とすることが好ましい。

【0011】さらに、正電極と負電極を機械的に隔てる セパレータが設けられ、前記セパレータは、電解液を含 浸し、この含浸された電解液を介して電池内の電荷輸送 がなされる構成をとることを特徴とするポリマー電池と することができる。また、電池内の電荷輸送に、電解液 に含有されるプロトン酸に由来するプロトン伝導過程が 関与する構成をとることを特徴とするポリマー電池とす

ることがより好ましい。

【0012】また、本発明は、ポリマー電池に代えて、 コンデンサの構成とすることもできる。すなわち、本発 明にかかるコンデンサは、正極活性物質ならびに負極活 性物質がともに導電性高分子または構成単位複数個から なる有機分子であり、前記正極活性物質を含んでなる正 電極、負極活性物質を含んでなる負電極と電解液から構 成されるコンデンサであって、前記正極活性物質となる 導電性高分子または構成単位複数個からなる有機分子と 前記負極活性物質となる導電性高分子または構成単位複 数個からなる有機分子とは互いに異なる構成単位からな るポリマーであり、前記電解液中に含有されるアニオン 種の大部分は、単一の酸に由来するアニオン種であり、 前記正極活性物質となる導電性高分子は、予め前記電解 液中に含有される前記単一の酸に由来するアニオン種と 同一のアニオン種をドーパントとして含有し、前記負極 活性物質となる導電性高分子または構成単位複数個から なる有機分子も、予め前記電解液中に含有される前記単 一の酸に由来するアニオン種と同一のアニオン種をドー パントとして含有することを特徴とするコンデンサであ る。その際、電解液に含まれる前記単一の酸に由来する アニオン種は、電解液に含有される、少なくとも、水中 における第一解離段のpKaはpKa<2であるプロト ン酸に由来していることが好ましい。より好ましくは、 電解液に含まれる前記単一の酸に由来するアニオン種 は、電解液に含有される無機プロトン酸に由来している ことを特徴とするコンデンサとする。

【0013】例えば、電解液に含有される無機プロトン酸は、強酸であることを特徴とするコンデンサとすることができる。あるいは、電解液に含有される無機プロトン酸自体は、正極活性物質となる導電性高分子または構成単位複数個からなる有機分子ならびに負極活性物質となる導電性高分子または構成単位複数個からなる有機分子に対し、酸化または還元作用を示さない酸であることを特徴とするコンデンサとすることができる。

【0014】なお、本発明にかかるコンデンサは、充放電に伴い正極活性物質となる導電性高分子または構成単位複数個からなる有機分子ならびに負極活性物質となる導電性高分子または構成単位複数個からなる有機分子は、酸化・還元を可逆的に受け、この酸化・還元に付随40して、前記導電性高分子または構成単位複数個からなる有機分子に含有されているドーパントのアニオン種は、前記導電性高分子または構成単位複数個からなる有機分子から遊離し電解液中への移行と電解液中に遊離する状態から前記導電性高分子または構成単位複数個からなる有機分子への結合との二種の過程が可能であることを特徴とするコンデンサとすることが好ましい。

【0015】さらに、正電極と負電極を機械的に隔てるセパレータが設けられ、前記セパレータは、電解液を含浸し、この含浸された電解液を介して電池内の電荷輸送 50

がなされる構成をとることを特徴とするコンデンサとすることができる。また、電池内の電荷輸送に、電解液に含有されるプロトン酸に由来するプロトン伝導過程が関与する構成をとることを特徴とするコンデンサとすることがより好ましい。

[0016]

【発明の実施の形態】本発明のポリマー電池においては、その放電時の動作電圧は、本質的に、互いに異なる構成単位からなるポリマーの導電性高分子または構成単位複数個からなる有機分子二種を正極活性物質と負極活性物質にそれぞれ用いることに起因して、より高い電圧となる利点を維持しつつ、予め、正極活性物質に用いる導電性高分子と負極活性物質に用いる導電性高分子と負極活性物質に用いる導電性高分子とをドーピングし、そのドーパントとして、電解液中の支持電解質に由来するアニオン種と同一の化学種を選択することで、高いハイレート特性を達成するとともに、サイクル特性も極めて優れたものとなる。

【0017】ポリマー電池では、その充・放電過程において、正極活性物質の導電性高分子ならびに負極活性物質の導電性高分子の酸化・還元反応を利用している。この酸化・還元反応に伴い、導電性高分子または構成単位複数個からなる有機分子の荷電状態が変化し、生成する高分子カチオンに対して、その対アニオンとして含まれるドーパントイオン数の変化が起こる。具体的には、酸化反応が起こり、導電性高分子カチオンの荷電数が増すと、対アニオンのドーパントイオン数も対応して増し、ドープが起こり、一方、還元反応が起こり、高分子カチオンの荷電数が減ずると、対アニオンのドーパントイオン数も対応して減じ、脱ドープが起こる。

【0018】従って、ドープ過程(酸化反応)では、導電性高分子のカチオン種近傍の電解液中に遊離して存在するアニオン種がドーパントイオン(対アニオン)として、電極材料内に取り込まれる。逆に、脱ドープ過程(還元反応)では、導電性高分子のカチオン種に対し、対アニオンとして固定されていたドーパントイオンが遊離し、電極材料近傍の電解液中へと放出される。

【0019】仮に、放電(充電)時に、電解液中に含まれる支持電解質に由来するアニオン種と脱ドープ過程で放出されるアニオン種とが異なる化学種である場合、その後、充電(放電)を行う際、ドープ過程でドーパントイオンとして取り込まれるアニオン種は、必ずしも、直前の脱ドープ過程で放出されたアニオン種と同一の化学種とはならない。従って、充・放電に伴い、正極・負極材料の導電性高分子におけるドーパント種と、電解液中の支持電解質に由来するアニオン種との交換が次第に進む。また、ドーパント種の交換は、電解液と接する電極材料表面から開始され、次第に、電極材料の深部へと進行して行く。そのため、充・放電を繰り返すとともに、電極材料全体にドーパント種の交換が徐々に拡大し、次第に、平衡状態へと収束する。

【0020】本発明のポリマー電池では、予め、正極活 性物質に用いる導電性高分子(または構成単位複数個か らなる有機分子)と負極活性物質に用いる導電性高分子 (または構成単位複数個からなる有機分子) とにドーピ ングを施しており、そのドーパント種に同一化学種を用 い、さらに、電解液中の支持電解質に由来するアニオン 種の大部分とも同一化学種となるように選択されてお り、充・放電に伴う、導電性高分子(または構成単位複 数個からなる有機分子) のドーパント種の変換は、本質 的に生じない構成とされている。一般に、予め電解液中 に含有されるアニオン種は、単一の酸に由来するアニオ ン種以外には、実質的に他のアニオン種が存在しないも のとすることが一層好ましい。

【0021】そのため、ドーパント種の変換が生じた際 には、一般に、ドーパント種自体の分子サイズも異な り、また、対アニオンとして導電性高分子(または構成 単位複数個からなる有機分子)カチオン種に配座する際 の相対的位置も異なるため、電極材料全体としては、体 積変化が引き起こされる。本発明のポリマー電池では、 充・放電に伴い、対アニオンとして導電性高分子(また は構成単位複数個からなる有機分子) カチオン種に配座 する際の位置は毎回少しづつは変化するので、若干の体 積変化は生ずるものの、その変化量は、ドーパント種の 変換に起因する変化量と比較すると格段に小さなものと なる。

【0022】充・放電を繰り返すに従い、前記の反復的 な体積変化に由来する電極の構造劣化が蓄積され、電池 の容量に経時的な減少を引き起こすが、本発明のポリマ 一電池では、その容量の経時的な減少は、より少なく、 また、より緩やかなものとなり、サイクル特性は極めて 優れたものとなる。特に、ドーパント種の変換がある際 には、ドーパント種の変換に由来する電極材料全体の体 積変化は、ポリマー電池の作製後、使用開始の初期に最 も顕著となるため、使用初期における容量低下が著しい が、本発明のポリマー電池においては、この種の使用初 期における容量低下は本質的に回避されている。

【0023】また、例えば、当初、負極活性物質に用い る導電性高分子に予めドーピングを施してない材料を用 いると、初回の使用に際して、ドープ過程(酸化反応) で、導電性高分子のカチオン種近傍の電解液中に遊離し 40 て存在するアニオン種がドーパントイオン (対アニオ ン)として、初めて、電極材料内に取り込まれる。従っ て、予めドーピングを施してた材料を用いている場合と 比較すると、その際に生じる体積変化、電極材料内部の 構造変化は、相対的により大きなものとある。なお、ド ーパントの電極材料内に取り込みは、電極材料の表面部 から、次第に、電極材料の深部へと進行する。そのた め、充・放電を繰り返すに従い、電極材料内部の構造変 化は、当初の表面部から、深部へと拡大してゆく。

サイクル特性の格段の向上は、単に、充・放電を繰り返 す際、ドーパント種の変換を防止するため、電解液中の 支持電解質に由来するアニオン種と同一の化学種を、当 初のドーパント種として用いることのみでなく、予め、 正極活性物質に用いる導電性高分子(または構成単位複 数個からなる有機分子)と負極活性物質に用いる導電性 高分子(または構成単位複数個からなる有機分子)の双 方ともにドーピングを施しておくことによる効果をも利 用して達成されるものである。

【0025】前記の二つの効果は相乗的に作用する結 果、充・放電に伴う電極材料全体としての体積変化、な らびに、電極材料内部の微視的な構造的な変化は本質的 に僅かなものとなっており、電極材料内部の構造的な変 化に由来する電極抵抗の変化、具体的には、増加も抑制 される。この電極材料内部の構造的な変化に由来する電 極抵抗の増加は、放電時の電流密度を増すほど、より顕 著となるが、本発明においては、電極抵抗の増加自体も 少ないし、放電時の電流密度を増した際にも、電極抵抗 増加の促進の程度は相対的に抑えられる。すなわち、放 電時の電流密度を高くした際にも、電極抵抗増加は相対 的には大きなものとならず、結果として、電極抵抗増加 に起因する電圧低下量が相対的に小さくなり、容量減少 は相対的に抑制されたものとなる。従って、ハイレート 特性も優れたものとなる。

【0026】本発明のポリマー電池では、充・放電を繰 り返すに従い、経時的に蓄積する電極材料内部の構造的 な変化自体、抑制されており、前記の優れたハイレート 特性は、充・放電の回数を重ねても、本質的に維持され

【0027】以下に、上記の作用を達成する上に必要な 本発明のポリマー電池の構成について、より具体的に説 明する。

【0028】本発明のポリマー電池は、前記の作用に関 連する構成要素、すなわち、正極活性物質の導電性高分 子(または構成単位複数個からなる有機分子)ならびに 負極活性物質の導電性高分子(または構成単位複数個か らなる有機分子)、電解液中に含有する支持電解質を除 き、従来のポリマー電池に採用される構造を利用するこ とができる。図1に、本発明のポリマー電池に利用でき る、電池構造の一例を模式的に示す。

【0029】図1に例示するポリマー電池構成では、充 放電の際、端子として使用する正極集電体1と負極集電 体6、前記正極集電体1上に成膜された正極材料2と前 記負極集電体6上に成膜された負極材料4、ならにに、 この正極材料2と負極集電体5との間に、両者の直接の 接触を防止するセパレータ3を挟みこむように配置され ている。電池の側面には、ガスケット5を配置し、正極 集電体1と負極集電体5と接着させ、電池全体を密封し ている。本発明においても、前記の各種部材の形状は、

【0024】すなわち、本発明のポリマー電池における 50 ポリマー電池自体の使用目的に応じて、適宜選択するこ

とができる。

【0030】電池の上下面に配置する正極集電体1と負 極集電体 6、ならびに、電池の側面を構成するガスケッ ト5の材質は、内部に保持する電解液中に含有する支持 電解質の種類などに応じて、適宜必要な耐久性(耐薬品 性)と機械的強度を有する材質を選択する。また、セパ レータ3も、電池内部に保持する電解液中に含有する支 持電解質の種類などに応じて、適宜必要な耐久性(耐薬 品性)と機械的強度を有する材質を選択し形成する。セ パレータ3自体は、正極材料2と負極材料4を分離し、 両者間における機械的な接触が生じることを防止する機 能を果たすものであり、その材料自体は、非電導性材料 が利用される。

9

【0031】セパレータ3は、電解液内のイオン伝導自 体の障害とはならないように、例えば、それ自体を多孔 質構造として、電解液を染浸することが可能なものとす ることができる。また、微細な孔を穿ち、電解液内のイ オン種を通過可能とする構造とすることもできる。例え ば、酸・アルカリの何れにも耐薬品性を持ち、それ自体 は非電導性の樹脂材料を用いて、多孔性シート状に形成 20 したものなどがセパレータに好適に利用できる。なお、 ポリフッ素化エチレン樹脂、具体的には、PTFE(ポ リテトラフルオロエチレン; テフロン(登録商標)樹 脂) 製の多孔性シート膜は、より好ましいものの一例で ある。

【0032】正極集電体1と負極集電体6の電解液と接 触する面は、同じく耐薬品性を持ち、液の透過性を示さ ない導電性材料を利用する。例えば、正極集電体1と負 極集電体6において、その電池の内面となる部分は、電 解液中の支持電解質に対する耐薬品性を示す、導電性ゴ 30 ムを用いることが好ましい。一方、ガスケット5には、 同じく耐薬品性を持ち、液の透過性を示さない非導電性 材料を利用する。例えば、ガスケット5は、電解液中の 支持電解質に対する耐薬品性を示す、絶縁性ゴムで形成 することが好ましい。

【0033】本発明のポリマー電池に利用する、正極活 性物質の導電性高分子(または構成単位複数個からなる 有機分子) ならびに負極活性物質の導電性高分子(また は構成単位複数個からなる有機分子) は、ともに、同一 のドーパントイオン種を用いて、ドーピングを施すこと 40 が可能なものを選択する。このドーパントイオン種は、 電解液中に含有する支持電解質が電解して生成する、単 一の酸に由来するアニオン種と同一のアニオン種である 必要もある。

【0034】従って、ポリマー電池の正極活性物質に利 用可能な種々の導電性高分子(または構成単位複数個か らなる有機分子)と、負極活性物質に利用可能な種々の 導電性高分子(または構成単位複数個からなる有機分 子)とから、所望とする放電時の動作電位差を達成でき る組み合せを選択し、この多様な組み合わせの中から、

10

電解液中に含有する支持電解質に応じて、係る支持電解 質に由来する、単一の酸に由来するアニオン種と同一の アニオン種を、ドーパントイオン種として予め所望の濃 度でドーピングを施すことが可能なものを選択する。

【0035】一方、電解液中に含有する支持電解質自体 により、不可逆的な化学変化、例えば、置換反応、酸化 反応、還元反応を被ることのない導電性高分子(または 構成単位複数個からなる有機分子)を選択する。すなわ ち、充・放電の過程で起こる酸化反応、還元反応は、可 逆的なものであるが、これ以外に、電解液と接触させて いる間に、正極活性物質、負極活性物質としてのその特 性に影響を及ぼす不可逆的な化学変化を起こすことのな い導電性高分子(または構成単位複数個からなる有機分 子)を選択する。一般には、従来のポリマー電池(ある いはコンデンサ)と同様に、構成単位に相当するモノマ 一分子を重合させた高分子ポリマーが利用されるもの の、例えば、アニリン骨格が3個ないし4個からなるポ リアニリン分子のように、高分子ポリマーまでは重合度 が高くない、構成単位複数個からなる有機分子も同様に 利用可能である。

【0036】従来より、ポリマー電池の正極活性物質に 利用されている種々の導電性高分子、ならびに負極活性 物質に利用されている種々の導電性高分子は、電解液中 に含有する支持電解質として、従来より利用されている 支持電解質を用いる限り、上記の要件を満足する。従っ て、本発明のポリマー電池においては、所望とする放電 時の動作電位差を達成できるか、否かのみを考慮し、正 極活性物質の導電性高分子(または構成単位複数個から なる有機分子) と負極活性物質の導電性高分子(または 構成単位複数個からなる有機分子)の組み合せを選択す ればよい。

【0037】本発明のポリマー電池において、正極活性 物質の導電性高分子(または構成単位複数個からなる有 機分子)と負極活性物質の導電性高分子(または構成単 位複数個からなる有機分子) の組み合せとして好ましい ものとして、正極活性物質の導電性高分子(または構成 単位複数個からなる有機分子)に、例えば、ポリー5ー シアノインドールなどを用い、負極活性物質の導電性高 分子(または構成単位複数個からなる有機分子)に、例 えば、ポリフェニルキノキサリンなどを用いる組み合わ せを挙げることができる。例えば、正極活性物質とし て、下記の一般式(I):

[0038]

【化1】

に示されるポリー5ーシアノインドール、ならびにその 置換誘導体など、より具体的には、ポリー5ーシアノイ 10 ンドールを用いる際、負極活性物質として、下記の一般 式 (II):

[0039]

に示す構成単位からなるポリフェニルキノキサリンを選 択する組み合わせなどは、より好ましいものとなる。

【0040】本発明のポリマー電池においては、正極活 性物質の導電性高分子(または構成単位複数個からなる 有機分子)ならびに負極活性物質の導電性高分子(また は構成単位複数個からなる有機分子)に、予め同一のド ーパントイオン種を利用して、それぞれ所望の濃度でド ーピングを施す。この予めドーピングを施す際、そのド 30 ーピング量、すなわち、導電性高分子(または構成単位 複数個からなる有機分子) 当たりのドーパントイオン種 の含有濃度は、目的のポリマー電池に充電する電気量に 応じて、適宜選択するものである。正極活性物質の導電 性高分子(または構成単位複数個からなる有機分子)に 対するドーピング量は、従来のポリマー電池において、 正極活性物質の導電性高分子 (または構成単位複数個か らなる有機分子)に対するドーピング量として選択され る量とすることが好ましい。一方、負極活性物質の導電 性高分子(または構成単位複数個からなる有機分子)に 40 対するドーピング量は、前記の正極活性物質の導電性高 分子に対するドーピング量に対応させて、選択すること ができる。なお、負極活性物質の導電性高分子(または 構成単位複数個からなる有機分子)には、ドーパントイ オン種に加えて、前記ドーパントイオン種とするアニオ ン種とプロトンとでプロトン酸分子となる際には、この プロトン酸分子をドーパントとしてドーピングを施すこ ともできる。例えば、前記プロトン酸分子が、負極活性 物質の導電性高分子(または構成単位複数個からなる有 機分子)に対して、付加体(配位子)として、ドーピン 50

グされる状態であってもよい。

【0041】同じく、正極活性物質の導電性高分子(または構成単位複数個からなる有機分子)においても、対イオンとして、ドーピングされているドーパントイオン種に加えて、対応するプロトン酸分子が、正極活性物質の導電性高分子(または構成単位複数個からなる有機分子)に対して、付加体(配位子)として、ドーピングされる状態であってもよい。

【0042】本発明のポリマー電池においては、正極活 性物質の導電性高分子(または構成単位複数個からなる 有機分子) ならびに負極活性物質の導電性高分子(また は構成単位複数個からなる有機分子)に、予め同一のド ーパントイオン種を利用して、それぞれ所望の濃度でド ーピングを施すが、そのドープ濃度は、一旦電池を構成 し、使用する間に、充電時と放電時では当然に変化する ものの、本発明においては、充電時ならびに放電時とも に、正極活性物質の導電性高分子(または構成単位複数 個からなる有機分子)ならびに負極活性物質の導電性高 分子(または構成単位複数個からなる有機分子)の双方 とも、ドーピングされた状態とされる。そのドーパント を含む導電性高分子(または構成単位複数個からなる有 機分子)の比率(ドープ濃度)は、そのドープ濃度は最 も減少した時点(充電完了時と放電終了時)において、 例えば、少なくとも5~20%の範囲にはなるように選 択することが好ましい。

【0043】正極活性物質の導電性高分子(または構成 単位複数個からなる有機分子)ならびに負極活性物質の 導電性高分子(または構成単位複数個からなる有機分 子)は、それぞれ、構成単位に相当するモノマー分子を 重合させ、所望の重合度範囲のポリマーとしたものであ る。例えば、導電性高分子の重合方法としては、電解重 合・化学重合が挙げられる。

【0044】電解重合では、反応溶媒中に原料モノマーを溶かし、電気化学的に酸化させ、重合を行う。その際、反応溶媒中に、ドーパントイオン種を生成する電解質を所定の濃度で加えておくことで、ドーピングがなされた導電性高分子(または構成単位複数個からなる有機分子)が得られる。用いる電解質に応じて、ドーピングされるドーパントイオン種が選択でき、目的とするドーパントのドーピングがなされた導電性高分子(または構成単位複数個からなる有機分子)が簡便に得られる。

【0045】化学重合としては、酸化剤を用いて原料モノマーを酸化させて重合する方法、あるいは、反応溶媒中に一種類あるいは複数の原料モノマーを溶解させ、加熱しながら重合する方法がある。

【0046】酸化剤を用いる重合方法では、得られる高分子(または構成単位複数個からなる有機分子)には、酸化剤に由来するアニオン種がドープされる。従って、用いる酸化剤を適宜選択することにより、目的のアニオン種を反応系に供給し、所望のアニオン種をドーパント

として含む、ドープされた導電性高分子(または構成単 位複数個からなる有機分子)を得ることもできる。

【0047】加熱重合により得られた導電性高分子(ま たは構成単位複数個からなる有機分子)には、通常、ド ーパントは含まれない。従って、一旦、加熱重合により 作製される導電性高分子(または構成単位複数個からな る有機分子) (または構成単位複数個からなる有機分 子)を、目的のアニオン種を含くむ溶液中で処理して、 ドープされた導電性高分子へと変換する。この溶液中で の処理法を用いると、導電性高分子(または構成単位複 数個からなる有機分子)の種類に依らず、目的のドーパ ントをドープすることができる。

【0048】なお、上記の電解重合、酸化剤での重合な どにより作製され、予めドーパントを含んだ導電性高分 子についても、アルカリ溶液中で処理して、ドーパント の脱ドープを行い、その後、再度、所望のアニオン種を 含くむ溶液中で処理して、再ドープを行うことも可能で ある。これの手段を用いると、導電性高分子(または構 成単位複数個からなる有機分子)の種類に依らず、ドー パントの置換を行うことができる。また、ドーピング量 を変更する目的で、所望のアニオン種を含くむ溶液中で 処理して、追加ドープを行う、あるいは、前記の脱ドー プを行い、再ドープを行うことも可能である。

【0049】本発明のポリマー電池においては、正極活 性物質の導電性高分子(または構成単位複数個からなる 有機分子) に対するドーピング量として、前記の溶液中 での処理法をもちいてドープを行う際、用いる溶液中に 目的のアニオン種を含有する電解質を10⁻²~10Mの 範囲、より好ましくは、 10^{-1} ~5Mの範囲、で溶解し た溶液を用いて達成されるドーピング量を選択すると好 ましい。また、負極活性物質の導電性高分子(または構 成単位複数個からなる有機分子)に対するドーピング量 としても、溶液中での処理法をもちいてドープを行う 際、用いる溶液中に目的のアニオン種を含有する電解質 $を10^{-2} \sim 10$ Mの範囲、より好ましくは、 $10^{-1} \sim 5$ M の範囲、で溶解した溶液を用いて達成されるドーピング 量を選択すると好ましい。また、溶液中での処理法にお いて、目的のアニオン種を含有する電解質は、ポリマー 電池に用いる電解液中に含有する支持電解質と同じもの を用いることが好ましい。あるいは、溶液中での処理法 40 において、目的のアニオン種を含有する電解質に、対応 するプロトン酸を用いることが好ましい。

【0050】正極材料2は、予め所望のドーパントを、 所定濃度ドープした導電性高分子(または構成単位複数 個からなる有機分子)を正極活性物質として用い、正極 集電体1と密着させて形成する。その際、正極活性物質 の導電性高分子(または構成単位複数個からなる有機分 子)に加えて、導伝補助剤を均一に混入することもでき る。正極活性物質の導電性高分子(または構成単位複数

(または構成単位複数個からなる有機分子)、また、正 極集電体1との接合を図るバインダーを用いて、正極活 性物質の導電性高分子(または構成単位複数個からなる 有機分子)を含む膜を正極集電体1上に形成して、正極 材料2とすることができる。

14

【0051】この導電性高分子(または構成単位複数個 からなる有機分子)を含む被膜形成方法は、用いる導電 性高分子(または構成単位複数個からなる有機分子)に 応じて、また、形成すべき膜厚、正極材料2の面形状に より、適宜公知の手段を適用して行うことができる。例 えば、適当な成膜溶剤を用い、正極活性物質の導電性高 分子(または構成単位複数個からなる有機分子)、バイ ンダー、ならびに、必要に応じて導伝補助剤などの添加 物を加え、ホモジナイザーなどを用いて均一に混合す る。得られる混合液を、例えば、ドクターブレードで正 極集電体1上に塗布し、混合液に含まれる成膜溶剤を除 去・乾燥して、導電性高分子(または構成単位複数個か らなる有機分子)被膜とすることができる。

【0052】例えば、導伝補助剤としては、気相成長カ ーボンなどが利用でき、正極活性物質の導電性高分子 (または構成単位複数個からなる有機分子)自体の導電 性にもよるが、正極材料2の全体に対して、5wt%~ 50wt%の範囲、より好ましくは、10wt%~30 wt%の範囲で添加することができる。また、バインダ ーは、正極活性物質の導電性高分子、正極集電体1に用 いる材料にもよるが、例えば、ポリフッ化ビニリデンな ど、低温で利用できるの熱可塑性樹脂を用いることがで き、正極材料2の全体に、0wt%~50wt%の範 囲、より好ましくは、0wt%~15wt%の範囲で含 有する量を選択するとよい。加えて、バインダーには、 前記の熱可塑性樹脂以外に、溶媒に可溶性の樹脂で、乾 燥した際、正極活性物質の導電性高分子を均一に保持で きるものであれば、同様に利用できる。

【0053】同様の手法で、負極材料4に関しても、予 め所望のドーパントを、所定濃度ドープした導電性高分 子(または構成単位複数個からなる有機分子)を負極活 性物質として用い、負極集電体6と密着させて形成する ことができる。なお、用いられるバインダーは、前記正 極材料2の作製に利用される材料、含有量範囲と同様よ することができる。

【0054】電解液は、その溶媒には、目的とする支持 電解質を所定濃度で溶解できる限り、水、あるいは水以 外の無機溶媒や有機溶媒、それらの混合物を用いること ができる。なお、これらの溶媒自体は、正極材料2や負 極材料 4 などに損傷、例えば、溶解を引き起こすもので ないことは勿論のことである。また、溶媒自体は、電気 的絶縁性であり、電解液は、溶解している支持電解質に 由来するイオン導電性を示すものを選択する。従って、 導電性高分子 (または構成単位複数個からなる有機分

個からなる有機分子)相互、導伝補助剤と導電性高分子 50 子)を溶解することのない水は好適である。また、電解

液に代えて、固体電解質の使用も可能である。電解液は、アニオン種を含有するが、この電解液に含有されるアニオン種の大部分は、単一の酸に由来するアニオン種と、前記単一の酸に由来するアニオン種とも同一のアニオン種を選択する。勿論、単一の酸に由来するアニオン種のみを含有する電解液とすることが最も好ましいものの、少なくとも、前記の単一の酸に由来するアニオン種の含有比率が、全アニオン種の80%を超えることが好ましく、この範囲ならば、他のアニオン種が含まれていても、本10発明の効果を顕著に阻害するには至らない。

【0055】電解液に含有する支持電解質は、上記の正極活性物質の導電性高分子(または構成単位複数個からなる有機分子)ならびに負極活性物質の導電性高分子

(または構成単位複数個からなる有機分子) にドープさ れているドーパントと、同一のアニオン種を供給するも のである。支持電解質は、そのアニオン種がドーパント となる限り、無機電解質であっても、有機の電解質であ ってよい。なお、無機電解質、例えば、無機酸などは、 その無機酸アニオン種は、その分子サイズは、通常の有 機酸アニオン種と比較して、一般に小さく、本発明の目 的にはより好ましい。また、イオン導電性を発揮する 際、プロトン酸を用いると、より溶媒中における移動度 の高いプロトンが利用でき、支持電解質にプロトン酸を 用いることがより好ましい。従って、電解質に含有され る単一の酸に由来するアニオン種は、容易に酸解離がお こるプロトン酸、より具体的には、少なくとも、水中に おける第一解離段のpKaはpKa<2であるプロトン 酸に由来するアニオン種であることが好ましく、なかで も、無機のプロトン酸を用いると一層好ましい。有機の プロトン酸としては、例えば、充・放電に際し、それ自 体安定性に優れる有機酸が好ましく、トリフルオロ酢酸 などの、フッ素置換された有機酸などを利用すると好適 である。無機のプロトン酸としては、塩酸などのハロゲ ン化水素酸などの水素酸、硫酸、過塩素酸、リン酸、硝 酸などの酸素酸が挙げられるが、それ自体、電気化学的 に酸化・還元を受けないものが好ましい。また、無機の プロトン酸においても、電解液中において、速やかに酸 解離することが好ましく、従って、無機のプロトン酸で あって、強酸であるものがより好ましい。例えば、強酸 であって、安定性も高い、硫酸、硝酸、塩酸などは、よ り好適な無機のプロトン酸として利用できる。また、強 酸である上に、複数の酸解離状態を有する、二塩基酸以 上の多塩基酸を用いると、例えば、一塩基酸を用いる際 には、脱ドープ過程(還元反応)では、導電性高分子の カチオン種に対し、対アニオンとして固定されていたド ーパントイオンが遊離し、電極材料近傍の電解液中へと 放出されるが、二塩基酸を用いる際には、電荷を二価か ら一価へとその酸解離状態を変化するのみで、遊離し、

発明においてはより好ましいものである。

【0056】なお、上記の二塩基酸以上の多塩基酸に由来するアニオン種は、プロトン付加の有無により相互に変換される、複数の荷電状態をとる単一のアニオン種群として存在する。すなわち、本発明でいう単一の酸に由来するアニオン種は、多塩基プロトン酸に由来するアニオン種である際、その酸解離状態を反映して複数種が共存し、また、互いに変換されるが、この類のプロトンの付加数のみの異なる一群のアニオン種をも意味する。厳密には、これら一群のアニオン種互いには、プロトンの付加数、それに由来する化学的性質にも明確な差を有し、異なる化学種ではあるものの、共通する分子骨格を持つので、同一の群に区分することはまことに妥当である。

【0057】電解液に含有する支持電解質の濃度は、上 記の正極活性物質の導電性高分子(または構成単位複数 個からなる有機分子) ならびに負極活性物質の導電性高 分子(または構成単位複数個からなる有機分子)におけ るドーパント濃度に応じて、適宜選択される。正極活性 物質の導電性高分子(または構成単位複数個からなる有 機分子)ならびに負極活性物質の導電性高分子(または 構成単位複数個からなる有機分子)は、ともに、電解液 と接触されるので、充・放電を行わず、放置している状 態において、正極活性物質の導電性高分子(または構成 単位複数個からなる有機分子)ならびに負極活性物質の 導電性高分子(または構成単位複数個からなる有機分 子) に予めドープしているドーパントが、電解液中に溶 出するような支持電解質の濃度は、本発明の目的からは より好ましい範囲とはされない。逆に、充・放電を行わ ず、放置している状態において、正極活性物質の導電性 高分子(または構成単位複数個からなる有機分子)なら びに負極活性物質の導電性高分子(または構成単位複数 個からなる有機分子)に予めドープしているドーパント に加えて、電解液から供給されるドーパントが更に侵入 するような支持電解質の濃度も、本発明の目的からはよ り好ましい範囲とはされない。仮に、このような溶出・ 侵入が起こっても、正極活性物質の導電性高分子(また は構成単位複数個からなる有機分子) ならびに負極活性 物質の導電性高分子(または構成単位複数個からなる有 機分子) は、予めドーパントがドープしている状態に留 まるので、本発明の効果は十分に発揮される。

り好適な無機のプロトン酸として利用できる。また、強酸である上に、複数の酸解離状態を有する、二塩基酸以上の多塩基酸を用いると、例えば、一塩基酸を用いる際には、脱ドープ過程(還元反応)では、導電性高分子のカチオン種に対し、対アニオンとして固定されていたドーパントイオンが遊離し、電極材料近傍の電解液中へと放出されるが、二塩基酸を用いる際には、電荷を二価から一価へとその酸解離状態を変化するのみで、遊離し、電極材料近傍の電解液中へと放出される必要はなく、本50 ならびに負極活性物質の導電性高分子(または構成単位複数個からなる有機分子)なるびに負極活性物質の導電性高分子(または構成単位

複数個からなる有機分子)は、適正に予めドーパントがドープしている状態となるため、本発明の効果は十分に発揮される。しかしながら、この現象自体は、当初設計する特性を再現性よく達成する上では、好ましいものではない。

【0059】本発明のポリマー電池においては、上述す るような、ドーパント濃度の調製に相当する現象が顕著 とならないように、正極活性物質の導電性高分子(また は構成単位複数個からなる有機分子)ならびに負極活性 物質の導電性高分子(または構成単位複数個からなる有 10 機分子) にそれぞれドープされているドーパント濃度、 電解液に含有する支持電解質の濃度を選択することがよ り好ましい。従って、電解液に含有する支持電解質の濃 度は、正極活性物質の導電性高分子(または構成単位複 数個からなる有機分子)ならびに負極活性物質の導電性 高分子(または構成単位複数個からなる有機分子)にそ れぞれドープされているドーパント濃度と対応させて選 択するものであるが、通常、前記ドーパントに対応す る、電解液に含有されるアニオン種の濃度を、10⁻²~ 10Mの範囲、より好ましくは、10⁻¹~5Mの範囲に選 20 択することが好ましい。

[0060]

【実施例】以下に、実施例を示し、本発明をより具体的に説明する。ここに示す実施例は、本発明における最良の実施の形態の一例ではあるものの、本発明は、これら実施例によりなんら限定を受けるものではない。

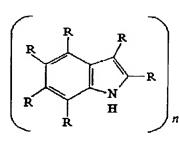
【0061】(実施例1)図1は、本発明を適用するポリマー電池の構造の一例を示す断面図である。充放電の際、端子として使用する正極集電体1と負極集電体6、前記正極集電体1上に成膜された正極材料2と前記負極30集電体6上に成膜された負極材料4、ならにに、この正極材料2と負極集電体5との間に、両者の直接の接触を防止するセパレータ3を挟みこむように配置されている。前記セパレータ3は、電解液を染み込ませてあり、この電解液と正極材料2および負極材料4により二次電池が構成されている。電池の側面には、ガスケット5を配置し、正極集電体1と負極集電体5と接着させ、電池全体を密封している。

【0062】本実施例1においては、正極集電体1と負極集電体6には、導電性ゴムを用い、ガスケット5には 40 絶縁性ゴムを用いている。なお、本例では、電解液として、硫酸水溶液を使用しており、セパレータ3には、この硫酸に対する耐薬品性に優れるポリフッ素化エチレン樹脂、具体的には、PTFE(ポリテトラフルオロエチレン; テフロン樹脂)製の多孔性シート膜を利用している。

【0063】前記正極材料2に含まれる正極活物質として、ポリー5ーシアノインドールを用いた。このポリー5ーシアノインドール、ならびに、その置換誘導体の構造は、下記の一般式(I):

[0064]

【化3】



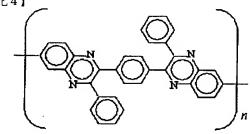
18

に示され、置換インドール環を構成単位とするポリマーである。入手したポリー5ーシアノインドールは、酸化剤によって重合を行ったもので、元来のドーパントはC1であったため、一旦、C1を、脱ドープした後、改めて、2M硫酸水溶液で処理し、硫酸イオンをドーパントとして導入した。本実施例1では、このドーパントとして硫酸イオンをドープしたポリー5ーシアノインドールを用いた。

【0065】前記負極材料4に含まれる負極活物質として、ポリフェニルキノキサリンを用いた。このポリフェニルキノキサリンの構造は、下記の一般式(II):

[0066]

【化4】



に示す構成単位からなるポリマーである。ポリフェニルキノキサリンは、その重合直後、そのキノキサリン環にはドープがなされていない。そのため、改めて、2 M硫酸水溶液で処理し、硫酸イオンをドーパントとして硫酸イオンをドープしたポリフェニルキノキサリンを用いた。

【0067】正極材料2には、活物質の硫酸イオンをドープしたポリー5ーシアノインドールの他に、導伝補助剤として気相成長カーボンを20wt%、バインダーとしてポリフッ化ビニリデンを10wt%を添加した。成膜溶剤に、DMF(N,Nージメチルフォルムアミド)を用い、ホモジナイザーで混合し、ドクターブレードで正極集電体1とする導電性ゴム上に成膜した。成膜後、100℃で1時間、熱風乾燥を行い、膜厚200μmの正電極とした。

【0068】負極材料4には、活物質の硫酸イオンをドープしたポリフェニルキノキサリンの他に、導伝補助剤として気相成長カーボンを20wt%、バインダーとしてポリフッ化ビニリデンを10wt%を添加した。成膜

溶剤に、DMFを用い、ホモジナイザーで混合し、ドクターブレードで負極集電体6とする導電性ゴム上に成膜した。成膜後、100℃で1時間、熱風乾燥を行い、膜厚200μmの負電極とした。

【0069】正極集電体1上に成膜された正極材料と、 負極集電体6上に成膜された負極材料とを、電解液の硫酸水溶液 (2M) を染み込ませたセパレータ3を間に挟み、積層した。この側面にガスケット5とする絶縁性ゴムを配置し、上下の導電性ゴムの正極集電体1及び負極集電体6と接着して、ポリマー電池内の密封を終えた。 【0070】作製したポリマー電池について、充放電のサイクルを、電流密度10mA/cm²で1.2Vまで充電し、電流密度10mA/cm²で0.8Vまで放電を行う条件にして、そのサイクル特性を評価した。その結果、図2に示すように、10000サイクル経過後における容量減少は、当初容量の約14%であっり、非常に優れたサイクル特性を示した。

【0071】また、作製したポリマー電池について、充 電条件は、1. 2 Vになるまで10 m A / c m² の定電 流充電に固定し、一方、放電時は、定電流放電により、 放電電流を10、100、200mA/cm²に設定し た三条件で、0.8 Vまで放電させた。図4に、この放 電時の電圧減少と、積算放電量(容量)を示す。放電電 流を10mA/cm'とした際の容量を100%とし、 放電電流を100mA/cm²とした際の容量減少は2 6%でしかなく、また、放電電流を200mA/cm² とした際の容量減少は31%でしかなく、非常に高いハ イレート特性を示した。この放電時における、1.2V から0.8Vに至る間の平均電圧は、放電電流を10m A/cm²とした際には1011mV、100mA/c m²とした際には996mV、200mA/cm²とした 際には966mVであった。放電電流を10mA/cm とした時と、200mA/cm²とした時とを比較して も、平均電圧の差異は、50mV以内に収まっている。

【0072】本実施例において実証される通り、正極活物質に用いる導電性高分子(または構成単位複数個からなる有機分子)と負極活物質に用いる導電性高分子(または構成単位複数個からなる有機分子)とを、互いに異なる導電性高分子を用いる際、両導電性高分子(または構成単位複数個からなる有機分子)はともに同じドーパ40ントでドープし、また、そのドーパントと電解液に含有させるイオン種とを一致させる構成としたポリマー電池は、優れたサイクル特性が有し、さらには、極めて高いハイレート特性を示すものとなる。

【0073】(実施例2)本実施例においても、前記実施例1と同じく、作製したポリマー電池の構成は、図1に示す構造とした。

【0074】本実施例では、正極材料2に含まれる正極 を評価した。その結果、図2に示すように、100 活物質として、塩化物イオンをドープした一般式(I) サイクル経過後における容量減少は、当初容量の彩のポリー5-シアノインドールを用いた。実施例1に述 50 %にすぎず、非常に優れたサイクル特性を示した。

べたとおり、ポリー5ーシアノインドールは、酸化剤によって重合を行ったもので、その反応の際、残留するCl^{*}がドーパントとして含まれる。本実施例では、そのまま、塩化物イオンでドープされたポリー5ーシアノインドールとして、利用した。

【0075】一方、負極材料4に含まれる負極活物質として、塩化物イオンをドープした一般式(II)のポリフェニルキノキサリンを用いた。重合直後のポリフェニルキノキサリンは、そのキノキサリン環にドーパントは含まれていないため、4M塩酸で処理し、CI イオンをドーパントとして導入した。

【0076】また、電解液には、塩酸 (4M) を用いた。

【0077】実施例1に記載する手順に倣って、正電極材料、負電極材料を成膜し、ポリマー電池を作製した。 【0078】本実施例2で作製したポリマー電池についても、充放電のサイクルを、電流密度10mA/cm²で1.2Vまで充電し、電流密度10mA/cm²での.8Vまで放電を行う条件にして、そのサイクル特性を評価した。その結果、図2に示すように、10000サイクル経過後における容量減少は、当初容量の約24%にすぎず、非常に優れたサイクル特性を示した。

【0079】(実施例3)本実施例においても、上記実施例1と同じく、作製したポリマー電池の構成は、図1に示す構造とした。

【0080】本実施例では、正極材料2に含まれる正極活物質として、過塩素酸イオン(C1O。)をドープした一般式(I)のポリー5ーシアノインドールを用いた。ポリー5ーシアノインドールは、酸化剤によって重合を行ったもので、元来のドーパントはC1であったため、一旦、C1を、脱ドープした後、改めて、2M過塩素酸水溶液で処理し、C1O。イオンをドーパントとして導入した。

【0081】一方、負極材料4に含まれる負極活物質として、過塩素酸イオンをドープした一般式(II)のポリフェニルキノキサリンを用いた。重合直後のポリフェニルキノキサリンは、そのキノキサリン環にドーパントは含まれていないため、2M過塩素酸で処理し、C10 イオンをドーパントとして導入した。

0 【0082】なお、電解液には、過塩素酸水溶液 (2 M) を用いた。

【0083】実施例1に記載する手順に倣って、正電極材料、負電極材料を成膜し、ポリマー電池を作製した。 【0084】本実施例3で作製したポリマー電池についても、充放電のサイクルを、電流密度10mA/cm²で1.2Vまで充電し、電流密度10mA/cm²で0.8Vまで放電を行う条件にして、そのサイクル特性を評価した。その結果、図2に示すように、10000サイクル経過後における容量減少は、当初容量の約20%にすぎず、非常に優れたサイクル特性を示した。

【0085】(比較例1)本比較例においても、上記実施例1と同じく、作製したポリマー電池の構成は、図1に示す構造とした。

【0086】上述の実施例1のポリマー電池と対比すべく、正極材料2に含まれる正極活物質に、塩化物イオンをドープした一般式(I)のポリー5ーシアノインドールを用い、一方、負極材料4に含まれる負極活物質には、なにもドープしていない一般式(II)のポリフェニルキノキサリンを用いてポリマー電池を作製した。

【0087】すなわち、正極材料2に含まれる正極活物質として、本比較例では、上記実施例1と異なり、塩化物イオンをドープした一般式(I)のポリー5ーシアノインドールを用いた。また、負極材料4に含まれる負極活物質として、なにもドープしていない一般式(II)のポリフェニルキノキサリンを用いた。重合直後のポリフェニルキノキサリンは、そのキノキサリン環にドーパントは含まれていないため、そのまま、負極活物質として利用した。なお、電解液には、塩酸のように塩化物イオンを含む電解質でなく、硫酸を用いた。

【0088】実施例1に記載する手順に倣って、正電極 20 材料、負電極材料を成膜し、ポリマー電池を作製した。 【0089】本比較例1で作製したポリマー電池についても、充放電のサイクルを、電流密度10mA/cm²で1.2 Vまで充電し、電流密度10mA/cm²で0.8 Vまで放電を行う条件にして、そのサイクル特性を評価した。その結果、図3に示すように、10000サイクル経過後における容量減少は、当初容量の約35%に留まっており、十分に優れたサイクル特性と判定される。しかしながら、経時的変化を詳細にみると、初期(1~2000サイクル)においても、約18%の容量 30減少が既に生じており、その点では、実用の形態によっては、必ずしも十分に優れたサイクル特性と判定できないものである。

【0090】また、作製したポリマー電池について、充 電条件は、1. 2 V になるまで 1 0 m A / c m o の定電 流充電に固定し、一方、放電時は、定電流放電により、 放電電流を10、100、200mA/cm²に設定し た三条件で、0.8 Vまで放電させた。図5に、この放 電時の電圧減少と、積算放電量(容量)を示す。放電電 流を10mA/cm゚とした際の容量を100%とし、 放電電流を100mA/cm²とした際の容量減少は4 0%にもなり、また、放電電流を200mA/cm^{*}と した際の容量減少は53%に達している。この比較例1 の電池は、特に、高い電流領域において、ハイレート特 性に課題を残すことが示された。この放電時における、 1. 2 Vから 0. 8 Vに至る間の平均電圧は、放電電流 を10mA/cm²とした際には1021mV、100 mA/cm[®]とした際には965mV、200mA/c m²とした際には909mVであった。放電電流を10

を比較すると、平均電圧の差異は、100mVを超えている。

【0091】(比較例2)本比較例においても、上記実施例2と同じく、作製したポリマー電池の構成は、図1に示す構造とした。

【0092】上述の実施例2のポリマー電池と対比すべく、本比較例でも、正極材料2に含まれる正極活物質として、塩化物イオンをドープした一般式(I)のポリー5ーシアノインドールを用いた。実施例1に述べたとおり、ポリー5ーシアノインドールは、酸化剤によって重合を行ったもので、その反応の際、残留するCl^{*}がドーパントとして含まれる。上記実施例2と同じく、本比較例でも、そのまま、塩化物イオンでドープされたポリー5ーシアノインドールとして、利用した。

【0093】一方、負極材料4に含まれる負極活物質として、なにもドープしていない一般式(II)のポリフェニルキノキサリンを用いた。重合直後のポリフェニルキノキサリンは、そのキノキサリン環にドーパントは含まれていないため、そのまま、負極活物質として利用した。なお、電解液には、塩化物イオンを含む電解質である、塩酸を用いた。

【0094】実施例1に記載する手順に倣って、正電極材料、負電極材料を成膜し、ポリマー電池を作製した。 【0095】本比較例2で作製したポリマー電池についても、充放電のサイクルを、電流密度10mA/cm²で1.2Vまで充電し、電流密度10mA/cm²で0.8Vまで放電を行う条件にして、そのサイクル特性を評価した。その結果、図3に示すように、10000サイクル経過後における容量減少は、当初容量の約50%には収まっており、優れたサイクル特性とは判定される。しかしながら、経時的変化を詳細にみると、初期(1~2000サイクル)においても、約30%の容量減少が既に生じており、その点では、実用の形態によっては、必ずしも優れたサイクル特性と判定できないものでなる。

【0096】(比較例3)本比較例においても、上記実施例3と同じく、作製したポリマー電池の構成は、図1に示す構造とした。

【0097】上述の実施例2のポリマー電池と対比すべく、本比較例では、正極材料2に含まれる正極活物質として、塩化物イオンをドープした一般式(I)のポリー5ーシアノインドールを用いた。実施例1に述べたとおり、ポリー5ーシアノインドールは、酸化剤によって重合を行ったもので、その反応の際、残留するC1がドーパントとして含まれる。本比較例3では、そのまま、塩化物イオンでドープされたポリー5ーシアノインドールとして利用した。

mA/c m² とした際には965 m V、200 m A/c 【0098】一方、負極材料4に含まれる負極活物質と m² とした際には909 m V であった。放電電流を10 して、なにもドープしていない一般式 (II) のポリフ m A/c m² とした時と、200 m A/c m² とした時と 50 ェニルキノキサリンを用いた。重合直後のポリフェニル

キノキサリンは、そのキノキサリン環にドーパントは含まれていないため、そのまま、負極活物質として利用した。なお、電解液には、塩酸のように塩化物イオンを含む電解質でなく、過塩素酸を用いた。

23

【0099】実施例1に記載する手順に倣って、正電極材料、負電極材料を成膜し、ポリマー電池を作製した。 【0100】本比較例3で作製したポリマー電池についても、充放電のサイクルを、電流密度10mA/cm²で1.2Vまで充電し、電流密度10mA/cm²で0.8Vまで放電を行う条件にして、そのサイクル特性10を評価した。その結果、図3に示すように、10000サイクル経過後における容量減少は、当初容量の約39%に留まっており、概ね十分優れたサイクル特性と判定される範囲にはある。しかしながら、経時的変化を詳細にみると、初期(1~2000サイクル)においても、約21%の容量減少が既に生じており、その点では、実用の形態によっては、必ずしも十分優れたサイクル特性とは判定できないものである。

【0101】以上に述べた、図2に示す実施例1~3のポリマー電池、ならびに図3に示す比較例1~3のポリマー電池のサイクル特性を評価した結果を表1にまとめて示す。また、各ポリマー電池を作製する際に用いた正極活物質、負極活物質のドーピング有無とドーパントの種類、電解液中に含まれるアニオン種も併せて、表1に示す。

【0102】表1に示す結果を比較すると、例えば、実施例2のポリマー電池と比較例2のポリマー電池との対比に示される通り、予め、正極活物質と負極活物質の双方にドーピングを施し、また、正極活物質と負極活物質*

*において用いるドーパントの種類を電解質に含まれるアニオン種とも一致させると、サイクル特性が格段に向上することが判る。

【0103】この種のポリマー電池においては、充・放電を繰り返す間に、当初正極活物質、あるいは負極活物質に予めドーピングされていたドーパント種と、電解質に含まれるアニオン種との交換が進む。このドーパント種の交換は、使用開始の初期に主に進行し、ほぼ定常的状態が達成される。本発明のポリマー電池においては、正極活物質と負極活物質において用いるドーパントの種類を電解質に含まれるアニオン種とも一致させている結果、前記のドーパント種交換に付随する容量の急速な変化が回避されている。この効果は、用いるドーパント種により若干の差異は見られるものの、サイクル特性における格段の向上をもたらしている。

【0104】なお、比較例1、3のポリマー電池は、比較例2のポリマー電池と比較した際、前記のドーパント種交換の結果、より長期の安定性に富むドーパント種への置換がなされ、見掛け上、より優れたサイクル特性となっている。この用いるドーパント種に依存するサイクル特性の差異を考慮しても、正極活物質と負極活物質において用いるドーパントの種類を電解質に含まれるアニオン種とも一致させる構成を選択すると、実施例2のポリマー電池と比較例1~3のポリマー電池との対比に示されるように、極めて優れたサイクル特性が得られることが判る。

[0105]

【表 1 】

	正極	負極	電解液	10000 サイクル後
	ドーパント	ドーパント	アニオン	放電容量
実施例1	SO42-	S O ₄ 2-	SO42-	86%
実施例2	C 1 -	CI	C1-	76%
実施例3	CIO ₄ -	C104-	CIO ₄ -	80%
比較例1	C1-	なし	SO ₄ 2-	65%
比較例2	C1-	なし	C1-	50%
比較例3	C1-	なし	C10,-	61%

上に説明したように、比較例1のポリマー電池においては、充・放電を繰り返す間にドーパント種交換が進行し、正極活物質、負極活物質ともに、電解質に含まれるアニオン種が主なドーパントとして含まれる状態となる。この状態に至った比較例1のポリマー電池と、当初から正極活物質と負極活物質において用いるドーパントの種類が電解質に含まれるアニオン種と一致している実施例1のポリマー電池とを比較すると、その充・放電特性に差異が見出される。表2に、図4に示す実施例1のポリマー電池のハイレート特性と、図5に示す比較例1のポリマー電池のハイレート特性とから、それぞれ算出された放電容量と平均電圧を対比して示す。放電電流が

低い水準においては、両者の充・放電特性の間に顕著な差異は見出されない。しかしながら、放電電流が大きくなるにつれ、その放電容量に明確な差異が見られる。すなわち、実施例1のポリマー電池は、比較例1のポリマー電池より、高い放電電流における放電容量の低減が大幅に抑制され、一層優れたハイレート特性を示すことが判る。付随して、高い放電電流条件においても、実施例1のポリマー電池は、比較例1のポリマー電池より、平均電圧の低下は大幅に抑制されている。

[0106]

【表2】

25			
	放電レート	実施例1	比較例1
	1 0 m A/cm ²	100%	100%
放電容量	1 0 0 m A/cm ²	74%	60%
	200mA/cm²	69%	47%
	1 0 m A/cm²	1011mV	1021mV
平均電圧	1 0 0 m A/cm ²	996m V	965mV
	200mA/cm ²	966mV	909mV

放電容量は、放電電流10mA/cm²における容量を100%とする相対値。

[0107]

【発明の効果】本発明のポリマー電池は、正極活性物質 となる導電性高分子(または構成単位複数個からなる有 機分子)と負極活性物質となる導電性高分子(または構 成単位複数個からなる有機分子)とは互いに異なる構成 単位からなるポリマーを用い、また、電池の電解液に含 有されるアニオン種と同一の化学種をドーパントとし て、正極活性物質となる導電性高分子(または構成単位 複数個からなる有機分子)と負極活性物質となる導電性 高分子(または構成単位複数個からなる有機分子)とを 予めドーピングした構成をとるので、正極活性物質と負 極活性物質とに異なる導電性高分子(または構成単位複 数個からなる有機分子)を用いることにより達成される より高い電圧で動作する利点を維持するとともに、充・ 放電を繰り返す間にドーパント種交換は実質的に進行せ ず、優れたサイクル特性を示す。更に、放電時におい て、高い電流密度を選択する際にも、放電時の電圧は高 く保持され、また、電流密度を高くした際にも、容量減 少はより少なくなり、ハイレート特性も優れたものとな る。

*【図面の簡単な説明】

【図1】本発明のポリマー電池に利用される電池構造の 10 一例を模式的に示す断面図である。

【図2】本発明に従い、実施例1~3で作製したポリマー電池におけるサイクル特性を示す図である。

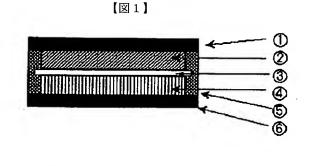
【図3】従来の構成を用い、比較例1~3で作製したポリマー電池におけるサイクル特性を示す図である。

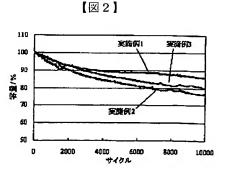
【図4】本発明に従い、実施例1で作製したポリマー電池における放電特性のハイレート特性を示す図である。

【図5】従来の構成を用い、比較例1で作製したポリマー電池における放電特性のハイレート特性を示す図である。

20 【符号の説明】

- 1 正極集電体
- 2 正極材料(正電極)
- 3 セパレータ
- 4 負極材料(負電極)
- 5 ガスケット
- 6 負極集電体

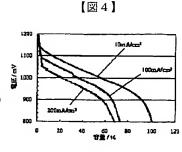


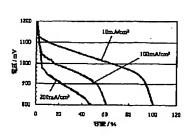


【図5】

110 100 2 50 60 70 60 H48所2 100 0 2000 4000 6000 8000 100000 サイタル

【図3】





フロントページの続き

(72) 発明者 紙透 浩幸 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株 式会社内

(72)発明者 原田 学

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

(72) 発明者 中川 裕二

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

Fターム(参考) 5H029 AJ05 AK16 AL16 AM00 DJ04 DJ09

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
Потивр.

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.